

2008 年春季労使交渉・協議に関するトップ・マネジメントの アンケート調査結果

2008 年 9 月 19 日
(社) 日本経済団体連合会

I. 調査の概要

調査目的：今後の賃金対策および企業経営の参考に資するために、1969 年より毎年、春季労使交渉の状況をアンケート調査している

調査対象：日本経団連会員企業および東京経営者協会会員企業（計 2,009 社）の労務担当役員以上のトップ・マネジメント

回答状況：調査対象企業 2,009 社のうち、有効回答社数 502 社（回収率 25.0%）

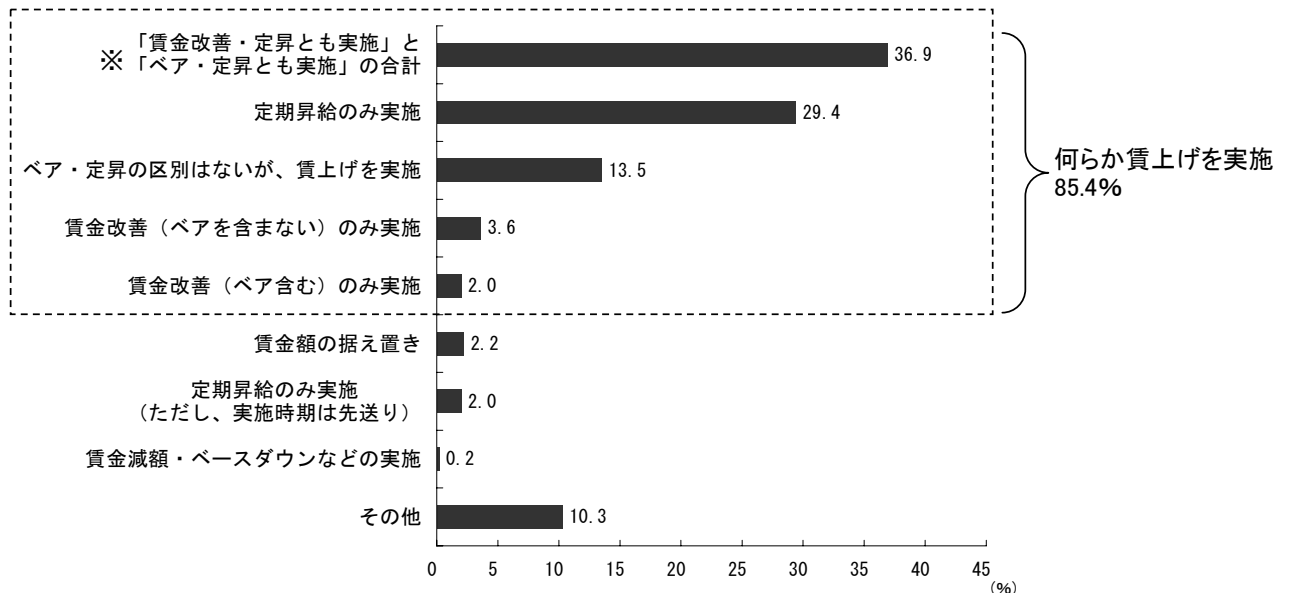
産業別：製造業 275 社（54.8%）、非製造業 227 社（45.2%）

規模別：従業員 500 人以上の企業 381 社（75.9%）、
500 人未満の企業 121 社（24.1%）

調査時期：2008 年 5 月 1 日～6 月 13 日

II. 調査結果

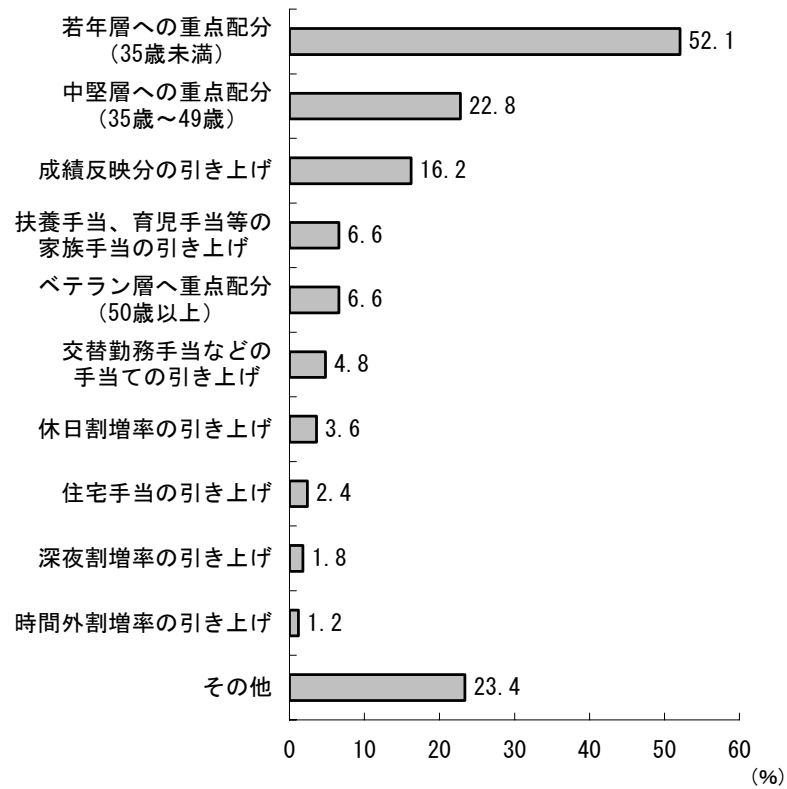
図表 1. 08 年賃金決定の結果（非管理職）



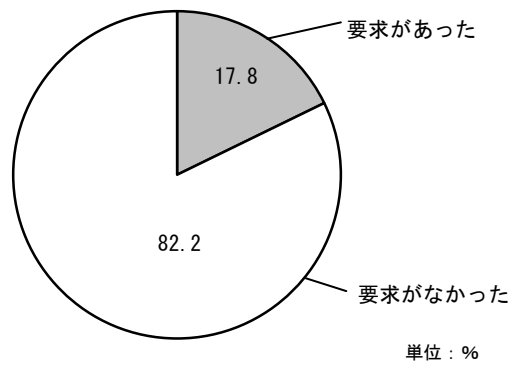
※注 「賃金改善・定昇とも実施」と「ベア・定昇とも実施」の合計の内訳

- ① 賃金改善（ベアを含まない）・定期昇給とともに実施=13.1%
- ② 賃金改善（ベアを含む）・定期昇給とともに実施=12.9%
- ③ ベア・定期昇給とも実施=10.9%

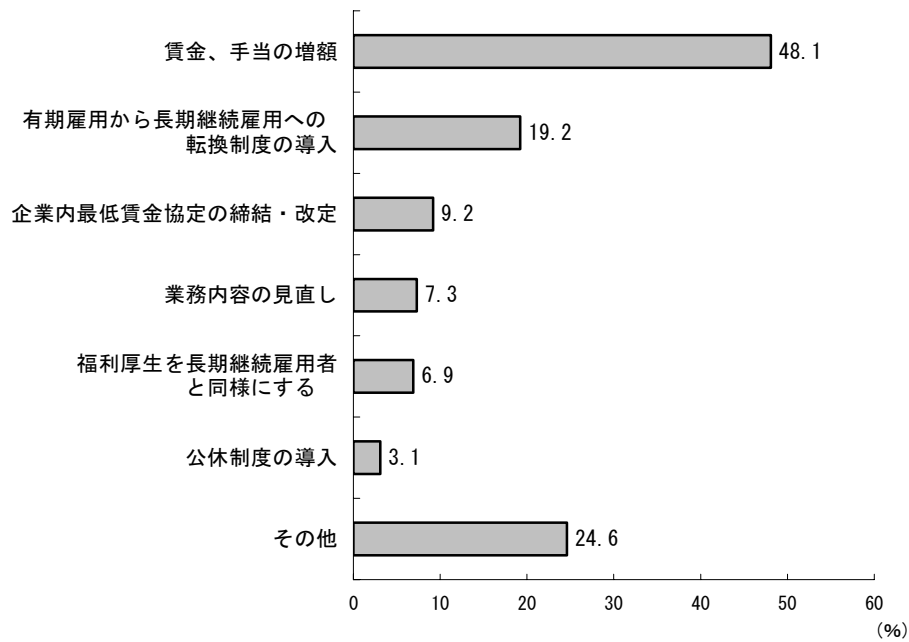
図表 2. 賃金改善として実施した措置（複数回答）



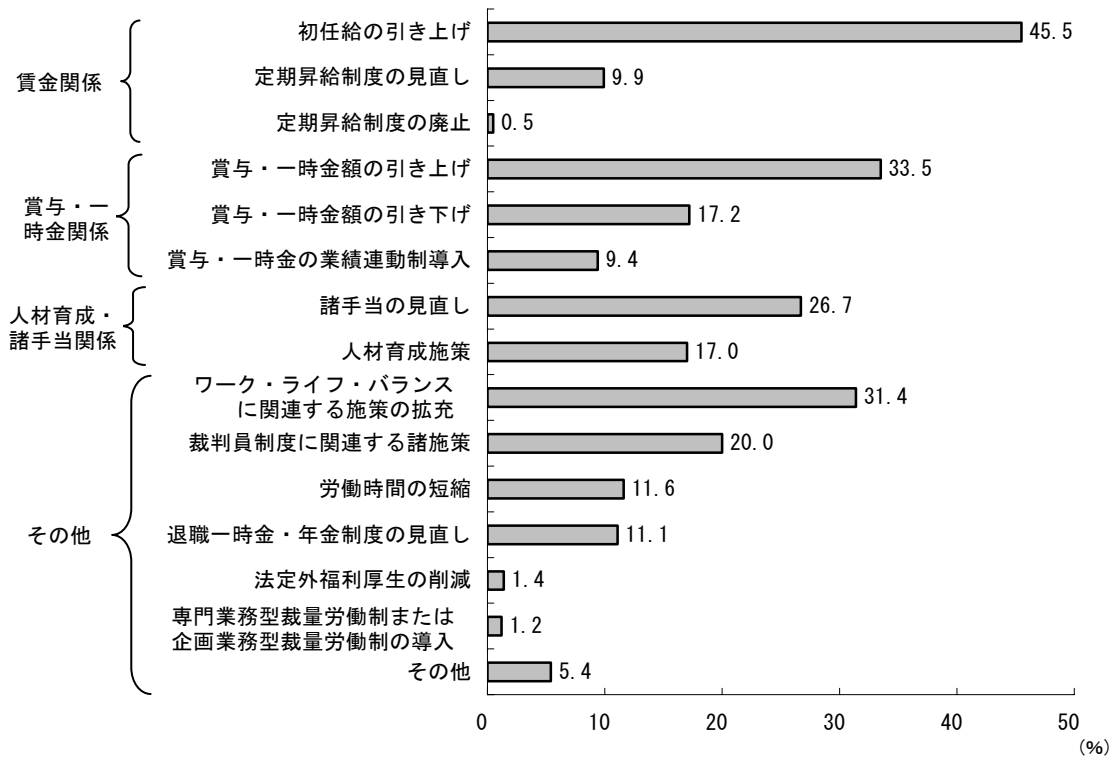
図表 3. 有期雇用従業員（契約社員・パート・アルバイトなど）の賃金等の見直し要求の有無



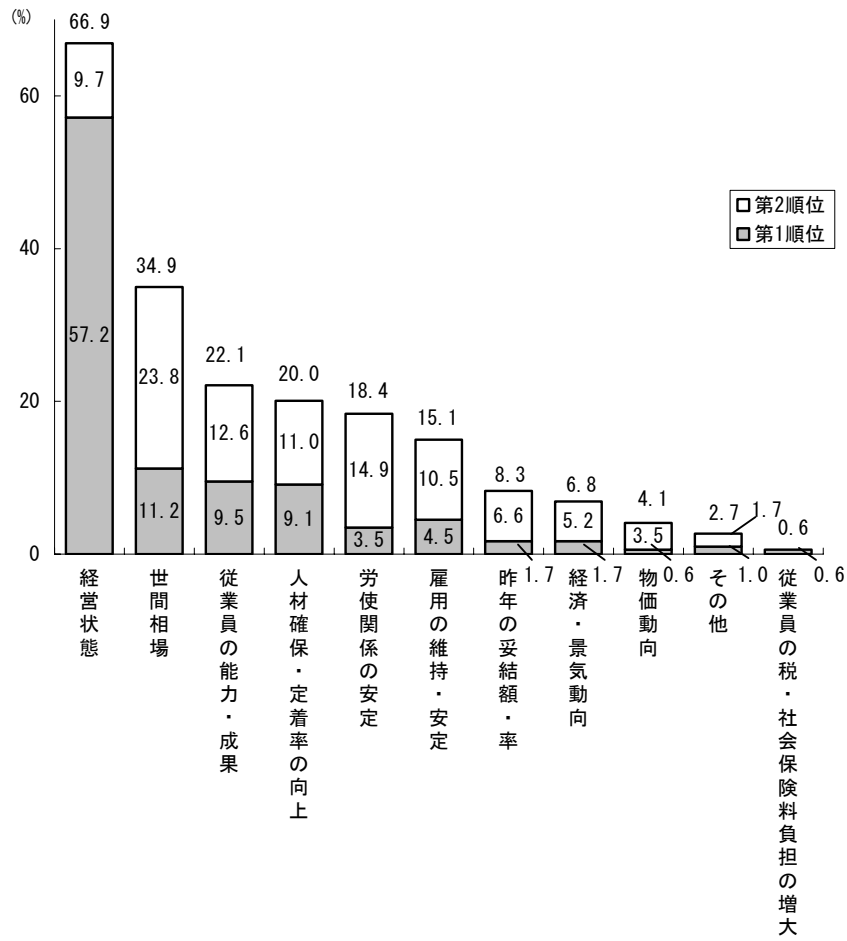
図表 4. 要求の有無にかかわらず、有期雇用従業員に対して行った賃金等の見直し内容（複数回答）



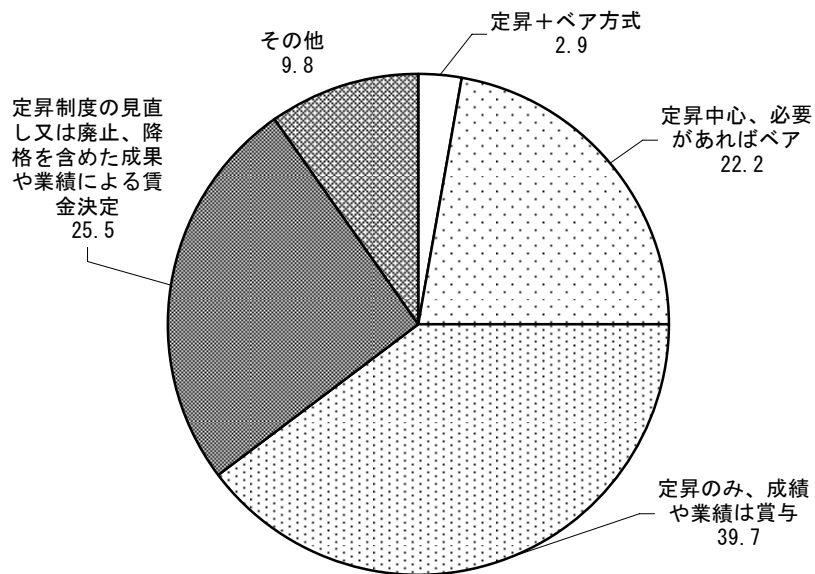
図表 5. 今次労使交渉の結果、取られた措置（複数回答）



図表 6. 賃金決定にあたり最も考慮した要素

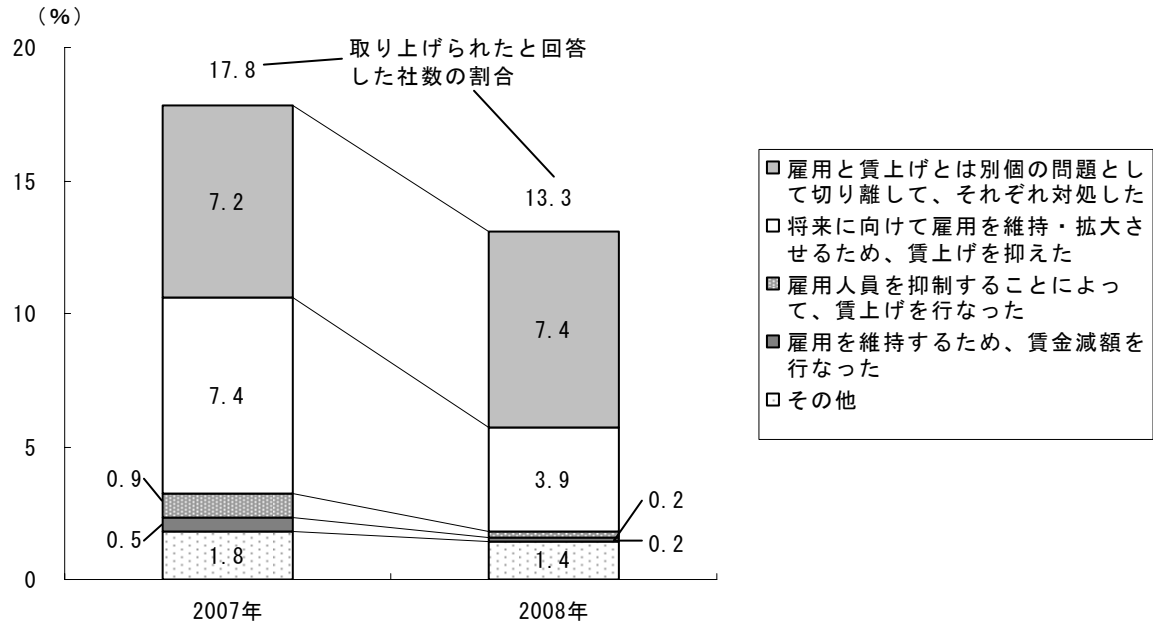


図表 7. 今後の望ましい賃金決定のあり方

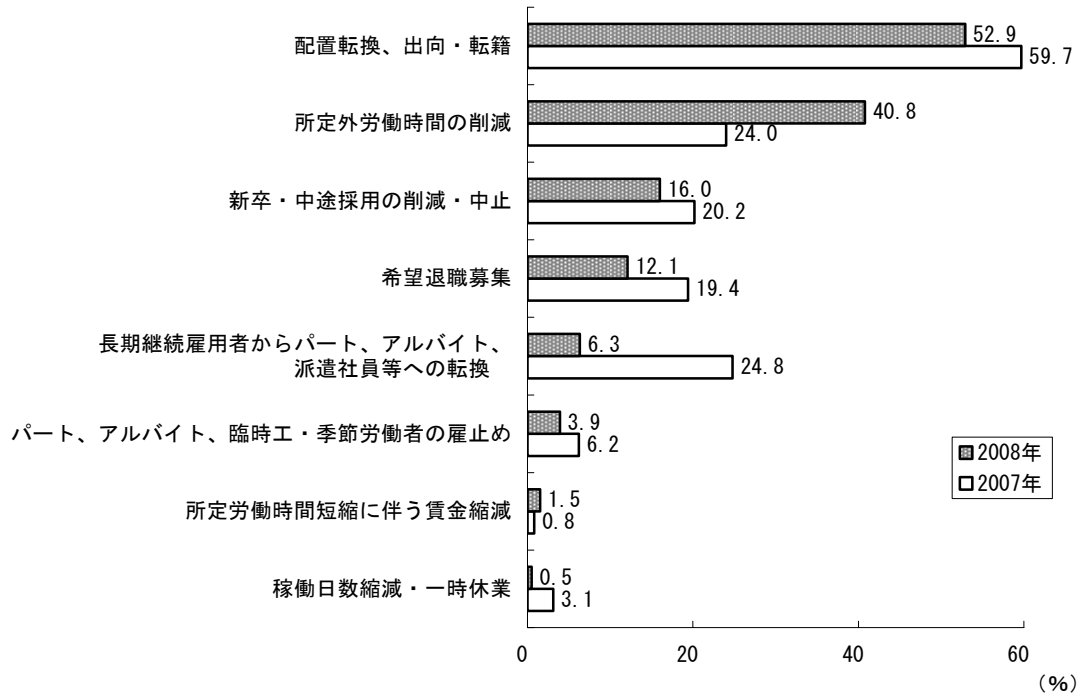


単位：%

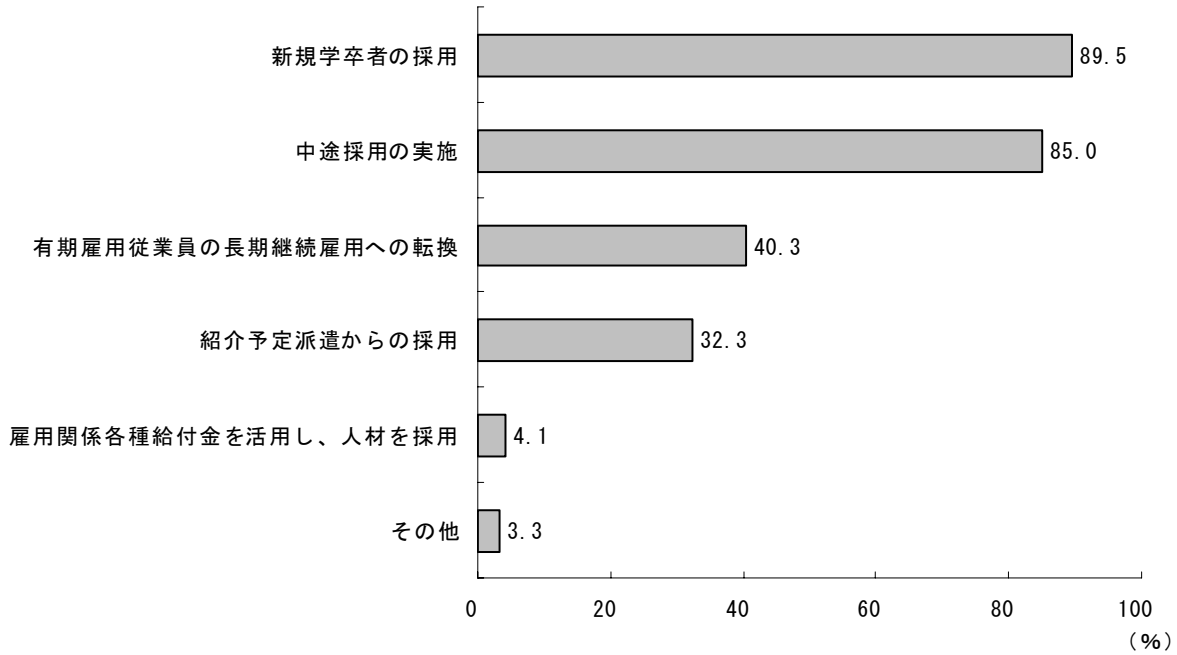
図表 8. 今次労使交渉で雇用問題が取り上げられた企業の割合とその措置



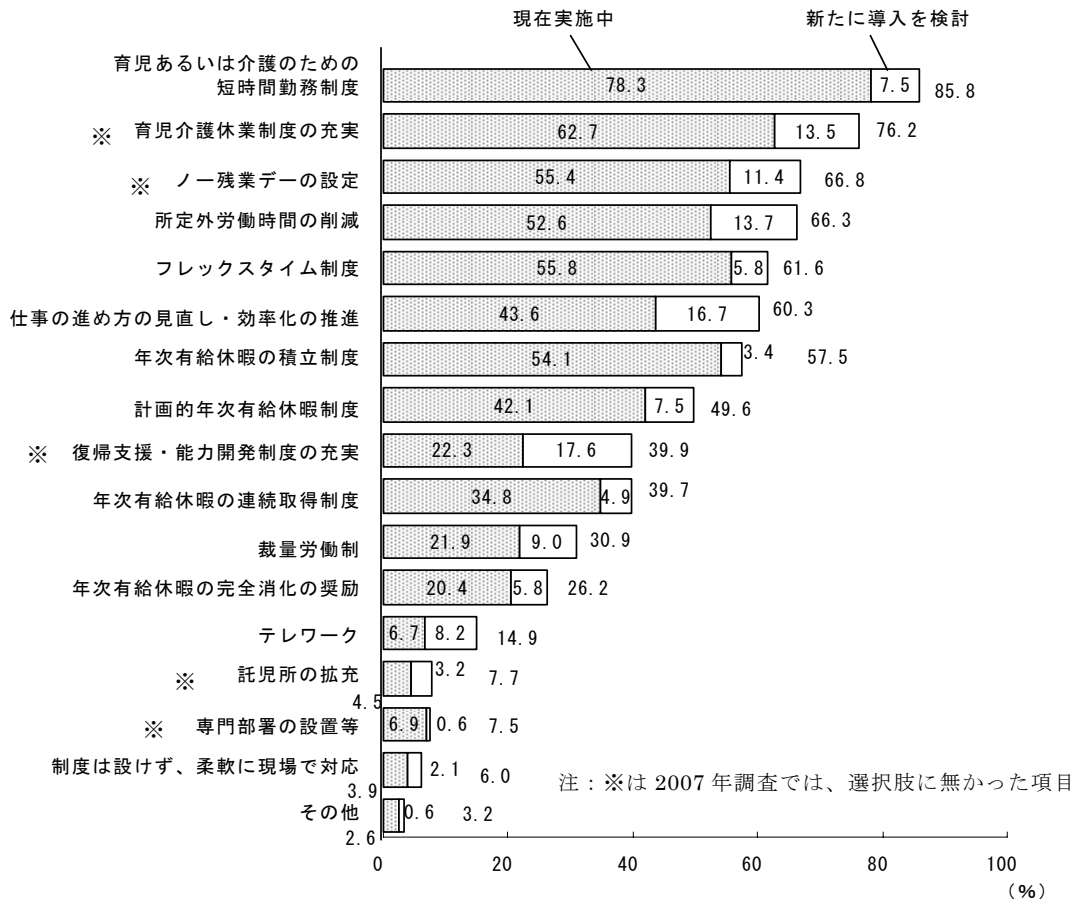
図表 9. 過去1年に行なった雇用面での調整策（複数回答、3つまで）



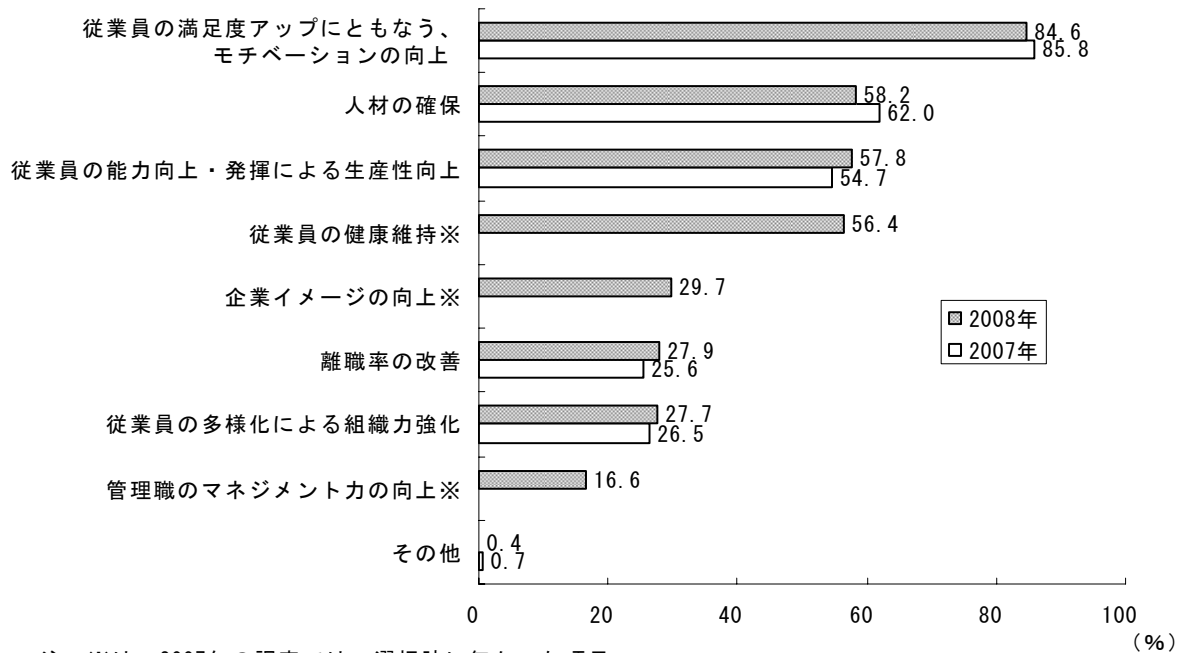
図表 10. 過去1年の人材確保のための取り組み（複数回答）



図表 11. ワーク・ライフ・バランスを実現するために、現在実施中、および新たに導入を検討している施策（複数回答）



図表 1 2. ワーク・ライフ・バランスに関する施策を実施することで期待する効果（複数回答）



図表 1 3. ワーク・ライフ・バランスに関する諸施策が社内で広く導入・活用されていく上での阻害要因（複数回答）

